

令和6年度

中津川市下水道事業会計予算書

令和6年度 中津川市下水道事業会計予算 (税込み)

議第10号

(総則)

第1条 令和6年度中津川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数		19,705 件
(2) 年間総処理水量		7,419,400 m ³
(3) 一日平均処理水量		20,327 m ³
(4) 主要な建設改良事業	下水道整備事業	245,540 千円
	施設長寿命化事業	356,580 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		予 定 額
科	目	
第1款	下水道事業収益	2,976,732 千円
第1項	営業収益	1,131,754 千円
第2項	営業外収益	1,844,977 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		予 定 額
科	目	
第1款	下水道事業費用	3,271,766 千円
第1項	営業費用	2,985,710 千円
第2項	営業外費用	266,055 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額732,421千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,824千円、及び過年度損益勘定留保資金700,597千円で補てんするものとする。)

収 入		予 定 額
科	目	
第1款	資本的収入	1,717,771 千円
第1項	企業債	1,158,300 千円
第2項	出資金	250,775 千円
第3項	補助金	199,078 千円
第4項	負担金	109,617 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
支 出		予 定 額
科	目	
第1款	資本的支出	2,450,192 千円
第1項	建設改良費	708,796 千円
第2項	企業債償還金	1,739,346 千円
第3項	過年度返還金	2,050 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和7年度 から 令和10年度	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額
WBCシステム構築業務委託	令和7年度	77,000千円
中津川浄化管理センター監視装置更新工事	令和7年度	550,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	459,800	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
資本費平準化	698,500			
計	1,158,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費と償還金及び過年度返還金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 132,139 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,080千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	管渠等	下水道整備事業	1式
	機械電気計装設備等	長寿命化対策事業等	1式

令和6年 2月26日提出

中津川市長 小栗 仁志

令和6年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画 (税込み)
収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			2,976,732	
収 益	1 営業収益		1,131,754	
		1 下水道使用料	1,129,971	
		2 その他の営業収益	1,783	
	2 営業外収益		1,844,977	
		1 他会計負担金	1,117,420	
		2 補助金	21,834	
		3 長期前受金戻入	705,718	
		4 雑収益	5	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			3,271,766	
費 用	1 営業費用		2,985,710	
		1 公共管渠費	60,698	
		2 特環管渠費	51,784	
		3 農業集落排水管渠費	3,724	
		4 公共マンホールポンプ管理費	19,767	
		5 特環マンホールポンプ管理費	61,232	
		6 農業集落排水マンホールポンプ管理費	32,903	
		7 公共処理場費	326,396	
		8 特環処理場費	323,885	
		9 農業集落排水処理場費	153,376	
		10 個別排水処理費	5,686	
		11 普及指導費	29,773	
		12 公共下水道総係費	81,177	
		13 特環下水道総係費	27,521	
		14 農業集落排水総係費	10,711	
		15 個別排水総係費	171	
		16 減価償却費	1,768,791	
		17 資産減耗費	28,115	
	2 営業外費用		266,055	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	214,405	
		2 消費税及び地方消費税	51,500	
		3 雑支出	150	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,717,771	
	1 企業債		1,158,300	
		1 企業債	1,158,300	
	2 出資金		250,775	
		1 出資金	250,775	
	3 補助金		199,078	
		1 国庫補助金	197,500	
		2 県補助金	1,578	
	4 負担金		109,617	
		1 受益者負担金	28,617	
		2 受益者分担金	9,000	
		3 工事負担金	72,000	
		4 他会計負担金	0	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,450,192	
	1 建設改良費		708,796	
		1 下水道整備事業費（中津川処理区）	21,500	
		2 下水道整備事業費（坂本処理区）	167,040	
		3 下水道施設長寿命化対策事業費	251,380	
		4 公共マンホールポンプ改良事業費	0	
		5 公共処理場改良事業費	22,771	
		6 汚水処理施設共同整備事業費	0	
		7 特環下水道整備事業費	8,000	
		8 特環下水道施設長寿命化対策事業費	105,200	
		9 特環マンホールポンプ改良事業費	4,246	
		10 特環処理場改良事業費	14,769	
		11 農集施設長寿命化対策事業費	0	
		12 農集マンホールポンプ改良事業費	10,844	
		13 農集処理場改良事業費	9,132	
		14 農業集落排水施設整備事業費	49,000	
		15 事務費	40,140	
		16 営業設備費	4,774	
	2 企業債償還金		1,739,346	
		1 企業債償還金	1,739,346	
	3 過年度返還金		2,050	
		1 過年度返還金	2,050	

令和6年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 230,793
減価償却費	1,768,791
固定資産除却費（除却工事費を除く）	28,115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	97
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 30
長期前受金戻入額	△ 705,718
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	214,405
未収金の増減額(△は増加)	44,090
未払金の増減額(△は減少)	△ 67,310
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 754
前払金(△は増加)	0
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	1,050,910
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 214,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	836,505

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 708,796
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	308,695
負担金等過年度返還金による支出	△ 2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,150

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,158,300
一時借入による収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,739,346
一般会計からの出資による収入	250,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,271

資金増加額（又は減少額）	104,084
資金期首残高	890,148
資金期末残高	994,232

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	20	19	140	63,348	39,279	102,767	29,372	132,139
前年度	20	19	140	61,659	47,677	109,476	21,315	130,791
比 較	0	0	0	1,689	△ 8,398	△ 6,709	8,057	1,348

(職員手当の内訳)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	調整手当	通勤手当	期末勤勉 手 当
本年度	696	1,630	1,044	94	9,355	0	843	25,577
前年度	1,176	1,630	1,284	102	9,506	0	835	26,166
比 較	△ 480	0	△ 240	△ 8	△ 151	0	8	△ 589

区 分	児童手当	退 職 給 付 費
本年度	40	0
前年度	540	6,438
比 較	△ 500	△ 6,438

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	20	16	140	60,261	39,279	99,680	29,314	128,994
前年度	20	16	140	58,866	47,677	106,683	21,282	127,965
比 較	0	0	0	1,395	△ 8,398	△ 7,003	8,032	1,029

(職員手当の内訳)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	調整手当	通勤手当	期末勤勉 手 当
本年度	696	1,630	1,044	94	9,355	0	843	25,577
前年度	1,176	1,630	1,284	102	9,506	0	835	26,166
比 較	△ 480	0	△ 240	△ 8	△ 151	0	8	△ 589

区 分	児童手当	退 職 給 付 費
本年度	40	0
前年度	540	6,438
比 較	△ 500	△ 6,438

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0	3	0	3,087		3,087	58	3,145
前年度	0	3	0	2,793		2,793	33	2,826
比較	0	0	0	294		294	25	319

(職員手当の内訳)

区分	期末手当
本年度	0
前年度	0
比較	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	1,689	給与改定に伴う増減分	666 人事院勧告によるベースアップ分
		昇給に伴う増加分	582
		その他の増減分	441 職員の異動等に伴う増加分
職員手当	△ 8,398	制度改正に伴う増減分	522 期末勤勉手当0.1月増加分
			40 児童手当の制度改正に伴う増加分
		その他の増減分	△ 8,960 職員の異動等に伴う減少分

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円，歳)

区 分	行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,713
	平均給与月額(円)	344,724
	平均年齢(歳)	43.18
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,375
	平均給与月額(円)	345,841
	平均年齢(歳)	41.24

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	166,600
大学卒	196,200

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	166,600
大学卒	196,200

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7級	1	6.7
	6級	2	13.3
	5級	5	33.3
	4級	1	6.7
	3級	1	6.7
	2級	3	20.0
	1級	2	13.3
	計	15	100.0

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7級	1	6.2
	6級	2	12.5
	5級	3	18.8
	4級	3	18.8
	3級	1	6.2
	2級	2	12.5
	1級	4	25.0
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分	合計		
	職員数(A)(人)		
本 年 度	職員数(A)(人)	15	
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	12
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率(B)/(A)(%)	80.0	

(単位：人，%)

区 分	合計		
	職員数(A)(人)		
前 年 度	職員数(A)(人)	16	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	14
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率(B)/(A)(%)	87.5	

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	有
前年度	2.200	2.200	4.400	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.10
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	13.30
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	負担金	補助金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額			令和7年度から令和10年度	限度額に同じ	全額			
WBCシステム構築業務委託	77,000			令和7年度	77,000				77,000
中津川浄化管理センター監視装置更新工事	550,000			令和7年度	550,000	27,500	275,000	243,000	4,500

(過年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	負担金	補助金	工事受託金	損益勘定留保資金
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額			令和6年度から令和9年度	限度額に同じ	全額			

令和6年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,853,400	
ロ 建 物	2,092,733		
減価償却累計額	<u>△491,592</u>	1,601,141	
ハ 構 築 物	46,223,156		
減価償却累計額	<u>△7,080,309</u>	39,142,847	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,726,465		
減価償却累計額	<u>△1,813,478</u>	1,912,987	
ホ 車 両 運 搬 具	156,161		
減価償却累計額	<u>△54,341</u>	101,820	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,102		
減価償却累計額	<u>△4,374</u>	7,728	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>609,884</u>	
有形固定資産合計			45,229,807

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			45,233,938

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		994,232	
(2) 未 収 金	180,409		
貸倒引当金	<u>△665</u>	179,744	
(3) 貯 蔵 品		<u>5,525</u>	
流動資産合計			<u>1,179,501</u>
資 産 合 計			<u>46,413,439</u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,138,274		
企業債合計		12,138,274	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			12,138,274
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,683,632		
企業債合計		1,683,632	
(2) 未払金		105,325	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,175		
ロ 法定福利費引当金	1,052		
引当金合計		7,227	
(4) 預り金		250	
流動負債合計			1,796,434
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	13,522,849		
収益化累計額	<u>△2,501,479</u>	11,021,370	
ロ 受贈財産評価額	519,640		
収益化累計額	<u>△97,514</u>	422,126	
ハ 工事負担金	7,354,424		
収益化累計額	<u>△1,215,983</u>	6,138,441	
長期前受金合計			17,581,937
繰延収益合計			<u>17,581,937</u>
負債合計			<u>31,516,645</u>
6 資本金			13,830,632
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫(県)補助金		629,661	
ロ 受贈財産評価額		178,111	
ハ 工事負担金		111,197	
資本金剰余金合計			918,969
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		147,193	
利益剰余金合計			147,193
剰余金合計			<u>1,066,162</u>
資本金合計			<u>14,896,794</u>
負債資本合計			<u>46,413,439</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「地方公営企業会計に係る申し合わせについて」に基づき、令和6年度から一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,408,806千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	517,671	365,906	140,879	4,575	1,029,031
営業費用	1,256,709	1,082,827	544,398	6,312	2,890,246
営業損益	△ 739,038	△ 716,921	△ 403,519	△ 1,737	△ 1,861,215
経常損益	316	△ 149,506	△ 80,821	△ 782	△ 230,793
セグメント資産	20,223,459	17,267,548	8,859,240	13,192	46,363,439
セグメント負債	14,666,331	11,687,813	5,072,829	39,672	31,466,645
その他の項目					
他会計繰入金	480,922	586,611	298,246	2,416	1,368,195
減価償却費	764,713	650,071	353,052	955	1,768,791
支払利息	80,150	96,442	37,270	543	214,405
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	447,887	135,207	65,815	0	648,909

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,078千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,035千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金695千円を取り崩す予定である。

令和5年度 中津川市下水道事業会計予定損益計算書 (税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益				
(1) 下水道使用料	1,021,729			
(2) その他の営業収益	383	1,022,112		
2 営業費用				
(1) 公共管渠費	39,704			
(2) 特環管渠費	11,781			
(3) 農業集落排水管渠費	4,470			
(4) 公共マンホールポンプ管理費	18,317			
(5) 特環マンホールポンプ管理費	53,583			
(6) 農業集マンホールポンプ管理費	27,403			
(7) 公共処理場費	300,371			
(8) 特環処理場費	289,055			
(9) 農業集落排水処理場費	148,330			
(10) 個別排水処理費	5,186			
(11) 普及指導費	65			
(12) 公共下水道総係費	71,163			
(13) 特環下水道総係費	26,133			
(14) 農業集落排水総係費	10,633			
(15) 個別排水総係費	221			
(16) 減価償却費	1,806,005			
(17) 資産減耗費	29,547	2,841,967		
営業利益			△ 1,819,855	
3 営業外収益				
(1) 補助金	6			
(2) 他会計負担金	1,114,464			
(3) 他会計補助金	55,087			
(4) 長期前受金戻入	724,398			
(5) 雑収	4	1,893,959		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	239,174			
(2) 雑支	0	239,174	1,654,785	
経常利益			△ 165,070	
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	1			
(2) 退職手当引当金戻入益	139,276	139,277		
(1) 過年度損益修正損	1	1	139,276	
当年度純利益			△ 25,794	
前年度繰越利益剰余金			403,782	
その他未処分				
利益剰余金変動額			0	
当年度未処分				
分利益剰余金			377,988	

令和5年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,852,601	
ロ 建 物	2,092,733		
減価償却累計額	<u>△399,884</u>	1,692,849	
ハ 構 築 物	45,855,387		
減価償却累計額	<u>△5,657,229</u>	40,198,158	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,673,179		
減価償却累計額	<u>△1,570,385</u>	2,102,794	
ホ 車 両 運 搬 具	156,161		
減価償却累計額	<u>△45,090</u>	111,071	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,772		
減価償却累計額	<u>△2,715</u>	6,057	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>352,335</u>	
有形固定資産合計			46,315,865

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			46,319,996

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		890,148	
(2) 未 収 金	224,499		
貸倒引当金	<u>△695</u>	223,804	
(3) 貯 蔵 品		<u>4,771</u>	
流動資産合計			<u>1,118,723</u>
資 産 合 計			<u><u>47,438,719</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,663,606		
企業債合計		12,663,606	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			12,663,606

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,739,342		
企業債合計		1,739,342	
(2) 未払金		172,635	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,078		
ロ 法定福利費引当金	1,035		
引当金合計		7,113	
(4) 預り金		250	
流動負債合計			1,919,340

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	13,323,771		
収益化累計額	<u>△2,044,225</u>	11,279,546	
ロ 受贈財産評価額	519,639		
収益化累計額	<u>△77,762</u>	441,877	
ハ 工事負担金	7,244,806		
収益化累計額	<u>△987,269</u>	<u>6,257,537</u>	
長期前受金合計		<u>17,978,960</u>	
繰延収益合計			<u>17,978,960</u>
負債合計			<u>32,561,906</u>

資本の部

6 資本金			13,579,857
-------	--	--	------------

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	629,661		
ロ 受贈財産評価額	178,111		
ハ 工事負担金	<u>111,197</u>		
資本剰余金合計		918,969	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>377,987</u>		
利益剰余金合計		<u>377,987</u>	
剰余金合計			<u>1,296,956</u>
資本合計			<u>14,876,813</u>
負債資本合計			<u>47,438,719</u>

資料

令和6年度中津川市下水道事業会計予算説明書

令和6年度 中津川市下水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業収益		2,976,732	2,962,847	13,885
1 営業収益		1,131,754	1,124,283	7,471
	1 下水道使用料	1,129,971	1,123,900	6,071
	2 その他営業収益	1,783	383	1,400
2 営業外収益		1,844,977	1,838,563	6,414
	1 他会計負担金	1,117,420	1,114,564	2,856
	2 補助金	21,834	6	21,828
	3 長期前受金戻入	705,718	723,989	△ 18,271
	4 雑収益	5	4	1
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
下水道使用料	1,129,971	公共下水道使用料	567,644
		特環下水道使用料	402,385
		農集下水道使用料	154,911
		個別排水使用料	5,031
督促手数料	2	督促手数料	2
指定工事店申請手数料	1,450	指定工事店申請手数料	1,450
完成検査手数料	331	完成検査手数料	331
他会計負担金	1,117,420	公共企業債償還利子分等	450,133
		特環企業債償還利子分等	424,046
		農集企業債償還利子分等	242,089
		個別企業債償還利子分等	1,152
国庫補助金	21,825	社会資本整備総合交付金（公共・特環）	21,825
県補助金	9	特定基盤交付金（公共利子分）	9
補助金戻入	457,254	公共減価償却見合い分	228,873
		特環減価償却見合い分	172,050
		農集減価償却見合い分	56,205
		個別減価償却見合い分	126
他会計負担金戻入	148,401	公共減価償却見合い分	70,314
		特環減価償却見合い分	30,675
		農集減価償却見合い分	47,379
		個別減価償却見合い分	33
受贈財産評価額戻入	19,752	公共減価償却見合い分	17,424
		特環減価償却見合い分	2,032
		農集減価償却見合い分	296
工事負担金戻入	80,311	公共減価償却見合い分	34,074
		特環減価償却見合い分	32,054
		農集減価償却見合い分	13,996
		個別減価償却見合い分	187
雑収益	5	土地貸付収入	5
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用		3,271,766	3,240,975	30,791
1 営業費用		2,985,710	2,930,500	55,210
	1 公共管渠費	60,698	35,479	25,219
	2 特環管渠費	51,784	18,171	33,613
	3 農業集落排水 管 渠 費	3,724	4,901	△ 1,177

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	13,196	企業職員給料 3 名	13,196
手 当	6,208	企業職員手当 3 名	6,208
賞与引当金繰入額	1,990	賞与引当金繰入額	1,990
法定福利費	4,232	企業職員共済費 3 名	4,232
法定福利費引当金繰入額	339	法定福利費引当金繰入額	339
旅 費	16	普通旅費	16
備 消 品 費	108	消耗器材	108
印 刷 製 本 費	125	諸用紙印刷代	125
委 託 料	27,626	下水道台帳作成業務外	27,626
手 数 料	120	水質分析手数料	120
賃 借 料	557	借地料外	557
修 繕 費	4,516	量水器修繕外	4,516
路 面 復 旧 費	1,320	舗装修繕	1,320
材 料 費	91	材料費	91
保 險 料	214	賠償責任保険料	214
租 税 公 課	40	自動車重量税	40
給 料	6,855	企業職員給料 2 名	6,855
手 当	2,432	企業職員手当 2 名	2,432
賞与引当金繰入額	796	賞与引当金繰入額	796
法定福利費	2,074	企業職員共済費 2 名	2,074
法定福利費引当金繰入額	136	法定福利費引当金繰入額	136
備 消 品 費	108	消耗器材	108
燃 料 費	45	公用車燃料費	45
印 刷 製 本 費	125	諸用紙印刷代	125
委 託 料	32,797	システム保守点検委託料外	32,797
賃 借 料	19	借地料	19
修 繕 費	4,044	量水器修繕外	4,044
路 面 復 旧 費	2,200	舗装修繕	2,200
保 險 料	153	賠償責任保険料	153
旅 費	6	普通旅費	6

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
	4 公共マンホール ポンプ管理費	19,767	20,141	△ 374
	5 特環マンホール ポンプ管理費	61,232	58,928	2,304
	6 農業集落排水 マンホールポンプ 管 理 費	32,903	30,133	2,770

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
備	消 品 費	168	消耗器材	168
燃	料 費	112	公用車燃料費	112
委	託 料	300	管路等清掃業務	300
賃	借 料	4	借地料	4
修	繕 費	1,696	量水器修繕外	1,696
路	面 復 旧 費	1,320	舗装修繕	1,320
補	償 金	0	補償工事費	0
負	担 金	20	会費負担金	20
保	險 料	98	賠償責任保険料	98
備	消 品 費	270	消耗器材	270
通	信 運 搬 費	1,457	専用回線使用料	1,457
委	託 料	7,706	清掃・保守点検・MP場監視業務外	7,706
賃	借 料	242	自動車借上料	242
修	繕 費	2,000	ポンプ修繕	2,000
動	力 費	8,088	MP電気料	8,088
保	險 料	4	火災保険料	4
備	消 品 費	851	消耗器材	851
燃	料 費	96	発電機用燃料代	96
通	信 運 搬 費	2,208	専用回線使用料	2,208
委	託 料	18,766	清掃・保守点検・MP場監視業務外	18,766
賃	借 料	466	自動車借上料	466
修	繕 費	14,132	ポンプ修繕	14,132
動	力 費	24,672	MP電気料	24,672
保	險 料	41	火災保険料	41
備	消 品 費	326	消耗器材	326
通	信 運 搬 費	1,410	専用回線使用料	1,410
委	託 料	14,828	清掃・保守点検・MP場監視業務外	14,828
賃	借 料	418	自動車借上料外	418
修	繕 費	2,912	ポンプ修繕	2,912
動	力 費	12,984	MP電気料	12,984
保	險 料	25	火災保険料	25

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7 公 共 処 理 場 費	326,396	327,458	△ 1,062
	8 特 環 処 理 場 費	323,885	317,864	6,021
	9 農 業 集 落 排 水 処 理 場 費	153,376	163,138	△ 9,762

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	13,623	企業職員給料3名・会計年度任用職員2名	13,623
手 当	4,928	企業職員手当3名	4,928
賞与引当金繰入額	1,681	賞与引当金繰入額	1,681
法定福利費	3,710	企業職員共済費3名・会計年度任用職員2名	3,710
法定福利費引当金繰入額	286	法定福利費引当金繰入額	286
旅 費	98	普通旅費・費用弁償	98
備 消 品 費	2,671	消耗器材	2,671
燃 料 費	488	公用車燃料代	488
光 熱 水 費	1,120	水道料金	1,120
通 信 運 搬 費	462	電話代	462
委 託 料	160,880	施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	160,880
手 数 料	5,541	水質・汚泥等検査手数料	5,541
賃 借 料	121	機器リース料外	121
修 繕 費	42,449	施設修繕費外	42,449
動 力 費	38,844	浄化管理センター等電気料	38,844
薬 品 費	49,035	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	49,035
研 修 費	38	研修会参加費	38
保 険 料	407	賠償保険料・火災保険料外	407
租 税 公 課	14	自動車重量税	14
備 消 品 費	3,254	消耗器材	3,254
燃 料 費	251	発電機・公用車用燃料代	251
光 熱 水 費	1,505	水道料金	1,505
通 信 運 搬 費	514	電話代	514
委 託 料	161,787	施設維持管理・汚泥処理・汚泥収集運搬業務外	161,787
手 数 料	14,319	水質・汚泥等検査手数料外	14,319
賃 借 料	6	システム使用料	6
修 繕 費	56,420	施設修繕費外	56,420
動 力 費	49,416	浄化センター電気料	49,416
薬 品 費	35,926	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	35,926
保 険 料	422	賠償保険料・火災保険料外	422
租 税 公 課	65	自動車重量税	65
備 消 品 費	2,555	消耗器材	2,555
燃 料 費	34	発電機用燃料代	34
光 熱 水 費	939	水道料金	939

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	10 個 別 排 水 処 理 費	5,686	5,686	0
	11 普 及 指 導 費	29,773	65	29,708
	12 公 共 下 水 道 総 係 費	81,177	75,019	6,158
	13 特 環 下 水 道 総 係 費	27,521	28,328	△ 807

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
通	信 運 搬 費	336	電話代	336
委	託 料	78,440	施設維持管理外	78,440
手	数 料	9,446	水質・汚泥等検査手数料外	9,446
修	繕 費	8,581	施設修繕費外	8,581
動	力 費	44,088	浄化センター電気料	44,088
薬	品 費	8,817	水処理用薬品・汚泥脱水用薬品	8,817
保	険 料	140	賠償保険料・火災保険料外	140
光	熱 水 費	180	電気使用量	180
委	託 料	4,892	施設維持管理業務	4,892
修	繕 費	614	施設修繕費外	614
備	消 品 費	98	水洗化啓発用品	98
補	助 金	29,675	水洗便所改造等資金利子補給金	29,675
給	料	12,126	企業職員給料3名	12,126
手	当	10,340	企業職員手当3名	10,340
賞	与 引 当 金 繰 入 額	1,708	賞与引当金繰入額	1,708
報	酬	140	上下水道事業経営審議会委員報酬20名	140
法	定 福 利 費	10,886	企業職員共済費3名、退職給付負担金12名	10,886
法	定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	291	法定福利費引当金繰入額	291
旅	費	249	普通旅費	249
備	消 品 費	83	消耗器材	83
印	刷 製 本 費	360	諸用紙印刷代	360
通	信 運 搬 費	80	郵送代	80
委	託 料	3,508	料金システム保守・料金システム開発外	3,508
手	数 料	1,549	口座振替、公金振込、コンビニ・金融機関窓口収納払込手数料	1,549
賃	借 料	5,832	料金システム・会計システム使用料外	5,832
修	繕 費	3,038	量水器改造	3,038
負	担 金	30,297	下水道料金徴収業務負担金外	30,297
研	修 費	224	研修会参加費	224
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	466	貸倒引当金繰入額	466
法	定 福 利 費	1,789	企業職員退職給付負担金4名	1,789
備	消 品 費	161	消耗器材	161
委	託 料	145	下水道システム機器保守外	145

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
	14 農 業 集 落 排 水 総 係 費	10,711	10,748	△ 37
	15 個 別 排 水 総 係 費	171	221	△ 50
	16 減 価 償 却 費	1,768,791	1,806,005	△ 37,214
	17 資 産 減 耗 費	28,115	28,215	△ 100
2 営 業 外 費 用		266,055	290,474	△ 24,419
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	214,405	239,174	△ 24,769
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,500	51,300	200
	3 雑 支 出	150	0	150
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明										
区分													
手	数	料	1,259	口座振替・コンビニ収納払込手数料	1,259								
賃	借	料	159	料金システム使用料	159								
修	繕	費	1,588	量水器改造	1,588								
負	担	金	22,231	下水道料金徴収業務負担金外	22,231								
貸	倒	引	当	金	繰	入	額	189	貸倒引当金繰入額	189			
委	託	料	46	下水道システム機器保守外	46								
手	数	料	441	口座振替・コンビニ収納払込手数料	441								
賃	借	料	159	料金システム使用料	159								
修	繕	費	567	量水器改造	567								
負	担	金	9,493	下水道料金徴収業務負担金外	9,493								
貸	倒	引	当	金	繰	入	額	5	貸倒引当金繰入額	5			
手	数	料	1	口座振替手数料	1								
修	繕	費	165	量水器改造	165								
貸	倒	引	当	金	繰	入	額	5	貸倒引当金繰入額	5			
有	形	固	定	資	産	減	価	償	却	費	1,768,791	建物減価償却費等	1,768,791
固	定	資	産	除	却	費	28,115	機械電気設備等除却費	28,115				
企	業	債	利	息	214,405	企業債利息	214,405						
消	費	税	及	び	51,500		51,500						
地	方	消	費	税									
そ	の	他	雑	支	出	150	過年度還付金外	150					
過	年	度	損	益	修	正	損	1	過年度損益修正損	1			
予	備	費	20,000										

資本的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入		1,717,771	1,622,080	95,691
1 企業債		1,158,300	997,500	160,800
	1 企業債	1,158,300	997,500	160,800
2 出資金		250,775	342,911	△ 92,136
	1 出資金	250,775	342,911	△ 92,136
3 補助金		199,078	147,551	51,527
	1 国庫補助金	197,500	146,335	51,165
	2 県補助金	1,578	1,216	362
4 負担金		109,617	134,117	△ 24,500
	1 受益者負担金	28,617	42,617	△ 14,000
	2 受益者分担金	9,000	12,000	△ 3,000
	3 工事負担金	72,000	3,000	69,000
	4 他会計負担金	0	76,500	△ 76,500
5 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
企業債	1,158,300	公共企業債	461,400	
		特環企業債	537,500	
		農集企業債	159,400	
一般会計出資金	250,775	公共企業債償還元金分	30,789	
		特環企業債償還元金分	162,565	
		農集企業債償還元金分	56,157	
		個別企業債償還元金分	1,264	
国庫補助金	197,500	公共国庫補助金	147,300	
		特環国庫補助金	50,200	
県補助金	1,578	特定基盤交付金（公共元金分）	1,578	
受益者負担金	28,617	公共受益者負担金	23,157	
		特環受益者負担金	5,460	
受益者分担金	9,000	特環受益者分担金	6,600	
		農集受益者分担金	2,400	
工事負担金	58,000	公共工事負担金	58,000	
他会計工事負担金	14,000	公共他会計工事負担金	14,000	
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		2,450,192	2,422,417	27,775
1 建設改良費		708,796	644,214	64,582
	1 下水道整備事業費 (中津川処理区)	21,500	34,800	△13,300
	2 下水道整備事業費 (坂本処理区)	167,040	281,270	△114,230
	3 下水道施設 長寿命化対策 事業費	251,380	90,724	160,656
	4 公共マンホール ポンプ改良事業費	0	4,646	△4,646
	5 公共処理場 改良事業費	22,771	41,145	△18,374
	6 汚水処理施設 共同整備事業費	0	533	△533
	7 特環下水道 整備事業費	8,000	0	8,000
	8 特環下水施設長寿 命化対策事業費	105,200	23,411	81,789
	9 特環マンホール ポンプ改良事業費	4,246	9,420	△5,174
	10 特環処理場 改良事業費	14,769	67,893	△53,124
	11 農集施設長寿命化 対策事業費	0	13,178	△13,178
	12 農集マンホール ポンプ改良事業費	10,844	8,088	2,756
	13 農集処理場 改良事業費	9,132	19,795	△10,663
	14 農業集落排水施設 整備事業費	49,000	0	49,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
工事請負費	21,500	管渠布設工事	20,000
		関連面整備工事、公共柵設置工事	1,500
委託料	30,000	測量設計委託	30,000
工事請負費	137,040	管渠布設工事	132,040
		関連面整備工事、公共柵設置工事	5,000
委託料	73,000	測量設計委託、施設耐震診断委託	73,000
工事請負費	178,380	マンホールポンプ長寿命化工事	178,380
工事請負費	22,771	処理場機器更新工事	22,771
委託料	8,000	事業計画策定業務委託	8,000
委託料	51,400	処理場耐震診断業務委託	51,400
工事請負費	53,800	マンホールポンプ長寿命化工事	53,800
工事請負費	4,246	マンホールポンプ場設備更新工事	4,246
工事請負費	14,769	処理場機器更新工事	14,769
工事請負費	10,844	マンホールポンプ場設備更新工事	10,844
工事請負費	9,132	処理場機器更新工事	9,132
補償費	13,000	水道管移転補償費	13,000
工事請負費	36,000	管渠布設工事	36,000

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	15 事 務 費	40,140	44,701	△4,561
	16 営 業 設 備 費	4,774	4,610	164
2 企 業 債 償 還 金		1,739,346	1,776,153	△36,807
	1 企 業 債 償 還 金	1,739,346	1,776,153	△36,807
3 過 年 度 返 還 金		2,050	2,050	0
	1 過 年 度 返 還 金	2,050	2,050	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
給 料	17,548	企業職員給料5名・会計年度任用職員1名	17,548
手 当	9,196	企業職員手当5名	9,196
法 定 福 利 費	5,629	企業職員共済費5名・会計年度任用職員1名	5,629
旅 費	524	普通旅費・費用弁償	524
報 償 費	3,674	受益者負担金一括納付報奨金	3,674
備 消 品 費	1,229	消耗器材	1,229
燃 料 費	368	公用車燃料代	368
印 刷 製 本 費	444	諸用紙印刷代	444
通 信 運 搬 費	193	郵送代・電話代外	193
委 託 料	625	電算処理委託料	625
賃 借 料	710	システム使用料、有料道路使用料外	710
固 定 資 産 購 入 費	4,461	用地購入費、グラインダーポンプ外	4,461
量 水 器 費	313	量水器費	313
建 設 改 良 企 業 債 償 還 元 金	1,739,346	元金償還金	1,739,346
受 益 者 負 担 金 等 過 年 度 返 還 金	2,050	受益者負担金過年度返還金	2,050